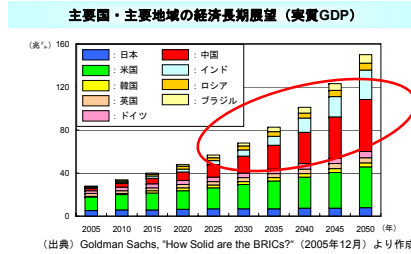
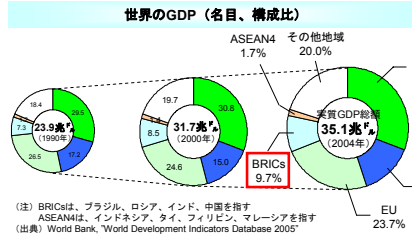




世界経済のトレンド

- 経済のグローバル化が進展
- BRICs、東アジアの存在感が増大



我が国の競争力

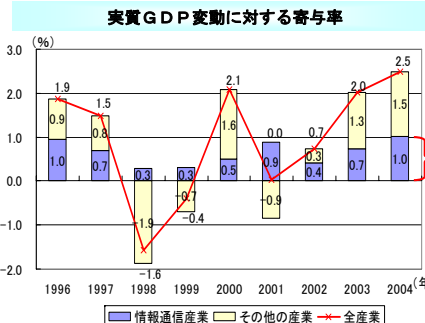
- 最近、回復基調にあるが、まだ低位。
【1992年:1位 → 2002年:27位 → 2006年:17位】

ICT産業のポテンシャル

- 日米韓で高いGDP成長率を維持。
- 我が国GDP成長のエンジン、生産性向上の鍵。

日米韓におけるICT産業の実質GDPの推移 (1995年を100とした場合)

	1995	2000	2003
日本	100	158	182
米国	100	159	171
韓国	100	166	204



企業のユビキタス化・組織改革と生産性

TFP成長率 (ユビキタス化進展せず&企業組織改革なしを100とした場合)



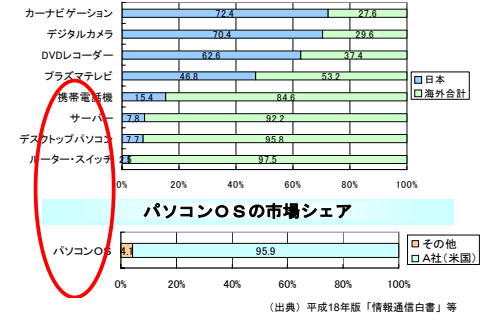
我が国ICTの現状と競争力強化方策

- ネットワーク機器・端末は低い世界シェア
- ICT投資も低水準

情報通信技術の優位性についての専門家評価



日本企業のシェア



- 国際競争力強化のためには？
【基本戦略の確立 + 個別戦略の強化】

研究開発

主要国における政府負担研究費の対GDP比

フランス	米国	ドイツ	日本	英国	(%)
0.89	0.81	0.78	0.68	0.59	

(出典) 平成18年版「科学技術白書」

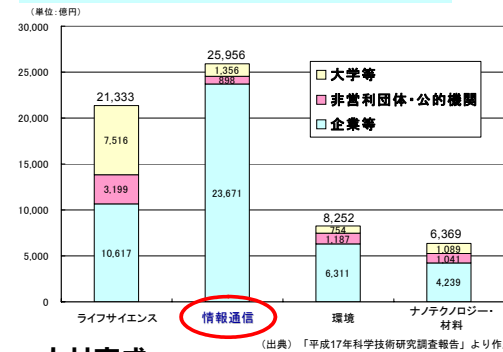
標準化・知財

日本の標準化貢献度

	延べ著者数	うち日本人著者数	日本人比率
IETF	8,177	156	1.9%
W3C	298	8	2.7%

(出典) 「インターネット概観統計集 (平成17年改訂)」

平成17年科学技術分野別研究費



ODA

無償開発援助比率の比較(2005年)

	米国	英国	ドイツ	日本
ODA実績総額(億\$)				
2005年(名目ベース)	274.6	107.5	99.2	131.0
多国間(%)	8.0	24.7	28.1	20.6
二国間(%)	92.0	75.3	71.9	79.4
無償(%)	94.8	78.7	81.1	70.2

(出典) OECD Development Assistance Committee, Preliminary ODA 2005

税制

法人税実効税率の比較

国	実効税率 (%)
日本(東京都)	40.7
米国(カリフォルニア州)	40.7
ドイツ(デュッセルドルフ)	39.9
フランス	33.3
中国	33.0
イギリス	30.0
韓国	27.5

国税+地方税 (2006年1月現在)
(出典) 政府税制調査会資料、KPMG "Corporate Tax Rates Survey" 等

人材育成

人口10万人当たりの理・工・農学系博士輩出数

ドイツ	英国	米国	韓国	日本	(人)
11.6	9.9	7.9	7.3	5.3	

(出典) 「教育指標の国際比較」より作成